



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社  
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,696	1.0	412	50.2	438	37.8	276	42.4
29年3月期第3四半期	25,952	4.6	826	437.9	704	349.0	481	518.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 465百万円 (6.5%) 29年3月期第3四半期 436百万円 (987.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	181.08	
29年3月期第3四半期	314.40	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,713	4,596	22.6
29年3月期	17,907	4,224	22.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,449百万円 29年3月期 4,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				6.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,100	1.8	600	34.6	600	25.0	400	26.3	261.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,686,154 株	29年3月期	1,686,154 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	156,793 株	29年3月期	156,347 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,529,648 株	29年3月期3Q	1,530,176 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 6円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 26円15銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善をはじめとした景気回復基調が続く一方で、地政学的リスクや、米国・欧州における政治経済動向などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、個人消費の節約志向は依然として根強く、回復感に乏しい傾向にある一方、化成品原材料価格がじり高で推移したほか、物流コストが上昇した影響などから、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、「売上の確保」、「生産の拡大・生産効率の向上」、「利益拡大」、「管理体制の強化」などを課題として、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,696百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益412百万円（前年同四半期比50.2%減）、経常利益438百万円（前年同四半期比37.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益276百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、9ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用540百万円を配分する前の金額であります。

#### 「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋は販売金額が増加したものの、角底袋や紙器の販売金額減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ35百万円増加して10,538百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上に努め生産利益が増加したものの、仕入品の価格上昇や販売管理費の増加などにより、前年同四半期に比べ90百万円減少して552百万円となりました。

#### 「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ353百万円減少して9,923百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇に加えて販売管理費も増加し、前年同四半期に比べ257百万円減少して357百万円となりました。

#### 「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しており、清掃用品や販売用品の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ61百万円増加して5,234百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は販売管理費の増加により、前年同四半期に比べ25百万円減少して42百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,805百万円増加して19,713百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が1,865百万円増加、たな卸資産が520百万円増加した一方、現金及び預金が1,063百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加の13,220百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価差額が218百万円増加、設備投資等により460百万円増加、退職給付に係る資産が63百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費で279百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ462百万円増加の6,493百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加して15,116百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,085百万円増加、電子記録債務及び設備電子記録債務が272百万円増加、短期借入金及び長期借入金136百万円増加、未払金及び設備関係未払金が235百万円増加した一方、未払法人税等が189百万円減少、賞与引当金が113百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加して4,596百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により276百万円増加、その他有価証券評価差額金が152百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.8%から22.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年10月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,924	861
受取手形及び売掛金	5,502	7,368
電子記録債権	1,161	1,172
商品及び製品	2,276	2,633
仕掛品	308	317
原材料及び貯蔵品	411	567
繰延税金資産	112	57
その他	181	245
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	11,877	13,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,405	6,381
減価償却累計額	△5,031	△5,056
建物及び構築物(純額)	1,373	1,325
機械装置及び運搬具	10,219	10,395
減価償却累計額	△9,425	△9,439
機械装置及び運搬具(純額)	793	955
土地	1,123	1,123
リース資産	609	564
減価償却累計額	△169	△155
リース資産(純額)	440	409
建設仮勘定	88	152
その他	807	834
減価償却累計額	△750	△751
その他(純額)	57	83
有形固定資産合計	3,876	4,049
無形固定資産		
電話加入権	15	15
その他	36	37
無形固定資産合計	51	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,694
破産更生債権等	7	4
事業保険金	86	89
差入保証金	256	266
退職給付に係る資産	213	276
繰延税金資産	82	65
その他	4	3
貸倒引当金	△17	△10
投資その他の資産合計	2,101	2,390
固定資産合計	6,030	6,493
資産合計	17,907	19,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,965	6,050
電子記録債務	2,027	2,264
短期借入金	1,801	1,960
リース債務	61	64
未払金	483	645
未払法人税等	219	30
未払消費税等	105	17
賞与引当金	244	130
設備関係支払手形	4	0
設備関係電子記録債務	25	60
設備関係未払金	29	102
その他	165	238
流動負債合計	10,132	11,566
固定負債		
長期借入金	2,379	2,355
リース債務	401	359
繰延税金負債	1	58
役員退職慰労引当金	81	96
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	681	675
固定負債合計	3,550	3,550
負債合計	13,683	15,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	1,391	1,577
自己株式	△260	△261
株主資本合計	3,956	4,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	339
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	24	36
退職給付に係る調整累計額	△75	△67
その他の包括利益累計額合計	135	308
非支配株主持分	132	147
純資産合計	4,224	4,596
負債純資産合計	17,907	19,713

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,952	25,696
売上原価	21,189	21,136
売上総利益	4,763	4,560
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,025	2,107
給料及び手当	1,177	1,285
賞与引当金繰入額	61	63
退職給付費用	50	47
賃借料	133	138
旅費及び交通費	81	97
その他の経費	406	409
販売費及び一般管理費合計	3,936	4,148
営業利益	826	412
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	27
貸倒引当金戻入額	—	4
持分法による投資利益	23	23
為替差益	—	2
受取賃貸料	21	21
作業くず売却益	4	7
受取保険金	—	5
その他	15	15
営業外収益合計	89	107
営業外費用		
支払利息	63	63
為替差損	129	—
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	18	17
営業外費用合計	211	81
経常利益	704	438
特別利益		
固定資産売却益	9	1
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	5	—
特別利益合計	14	1
特別損失		
固定資産除却損	26	10
固定資産売却損	6	—
特別損失合計	33	10
税金等調整前四半期純利益	686	429



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	141	76
法人税等調整額	47	59
法人税等合計	188	136
四半期純利益	497	293
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	276

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	497	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	152
繰延ヘッジ損益	29	1
為替換算調整勘定	△120	6
退職給付に係る調整額	15	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	4
その他の包括利益合計	△60	172
四半期包括利益	436	465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	450
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	14

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,503	10,276	5,172	25,952	—	25,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,503	10,276	5,172	25,952	—	25,952
セグメント利益	642	614	67	1,324	△498	826

(注) 1 セグメント利益の調整額△498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,538	9,923	5,234	25,696	—	25,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,538	9,923	5,234	25,696	—	25,696
セグメント利益	552	357	42	952	△540	412

(注) 1 セグメント利益の調整額△540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。